



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野佳人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 長沼哲男 TEL (025)246-6335
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	19,915	△1.4	2,162	△8.3	1,641	4.2	1,113	0.2
29年3月期	20,206	△1.5	2,358	4.5	1,575	6.9	1,111	△11.8

(注) 包括利益 30年3月期1,119百万円(△1.2%) 29年3月期1,133百万円(△30.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	289.68	—	7.1	2.9	10.9
29年3月期	289.16	—	7.6	2.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △2百万円 29年3月期 11百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	56,117	16,213	28.9	4,219.00
29年3月期	56,331	15,135	26.9	3,938.20

(参考) 自己資本 30年3月期 16,213百万円 29年3月期 15,135百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,977	△421	△2,404	2,523
29年3月期	2,485	△555	△1,956	2,372

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	38	3.5	0.2
31年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		6.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	19,600	△1.6	1,550	△28.3	1,150	△29.9	600	△46.1	156.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	3,864,000株	29年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,065株	29年3月期	20,816株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,843,116株	29年3月期	3,843,314株

※平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したことから、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,897	△0.2	1,712	△8.6	1,552	39.0	1,202	52.8
29年3月期	10,923	△0.8	1,872	7.2	1,116	3.9	786	△24.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	312.87	—
29年3月期	204.69	—

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	53,868	15,650	29.1	4,072. 60
29年3月期	53,998	14,446	26.8	3,758. 86

(参考) 自己資本 30年3月期 15,650百万円 29年3月期 14,446百万円

(注) 当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(表示方法の変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響により、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当連結会計年度の総売上高は19,915百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は2,162百万円(同8.3%減)、経常利益は1,641百万円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,113百万円(同0.2%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、お客様からのご意見・ご要望や日々の運行データをもとにダイヤ改正を2回実施し、定時性および利便性の向上に引き続き努めました。加えて、平成29年8月に開設した日帰りバスコース紹介サイト「ぶらばす」へのモデルコース追加によりコンテンツを充実させる等、路線バスの利用促進に向けた施策を実施しました。佐渡島内および下越地区中山間地では利用者減少に歯止めがかからず減収となったものの、新潟市域を運行する路線においては前年同期比増収となりました。その結果、一般乗合バス部門全体では前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、主力である東京線の堅調な推移に加え、富山線の季節増便等を実施した結果、県外高速線においては増収となりましたが、県内高速線における減便や前年度の路線廃止の影響等により、高速バス部門全体では前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、乗務員不足による稼働減少や学校関係を中心とした貸切受注の減少により、前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は9,839百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シテイの賑わい創出のため、万代シテイ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催しました。しかしながら、eコマース市場の拡大や冬期間における大雪の影響等からアパレルを中心とした物販が伸長せず、賃貸収入は前年同期比減収となりました。

駐車場収入では、大雪の影響等により利用台数が減少し、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,054百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

(商品販売事業)

観光土産品卸売部門では、県特産品を活用した新商品の販売が好調に推移しましたが、直営販売部門において、昨年開催した催事販売の反動影響が大きく、前年同期比減収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は2,054百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

(旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、直営店の「万代そば」が好調に推移しましたが、館内飲食店の閉店や耐震改修工事に伴う客室稼働率が減少したこと等により、売上高は前年同期比減収となりました。

一方、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、国内旅行者が減少しましたが、インバウンド需要の積極的な取り込みや営業強化およびサービスの向上に努めたことにより、売上高は前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,872百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

(その他事業)

旅行業においては、企画意図を明確にした旅行商品の造成を行い・販売強化に努めましたが、「個人旅行」志向の高まりや、台風・大雪による催行中止の影響により主力商品である「くれよん」を中心に集客が伸び悩んだことなどから、前年同期比減収となりました。

広告代理業においては、積極的な営業活動の展開により、バス広告や年末年始及び年度末における広告需要の取り込みが好調に推移し、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、平成30年3月に格安航空会社(LCC)が新たに就航を開始しましたが、国際線減便の影響が大きく、前年同期比減収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙や鉄屑の価格上昇等により、前年同期比増収となりました。この結果、その他事業全体の売上高は3,094百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から比較して213百万円減少し、56,117百万円となりました。これは主に現金及び預金など流動資産が272百万円増加したものの、主に減価償却により固定資産が485百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、借入金など有利子負債の圧縮により前連結会計年度から比較して1,291百万円減少し、39,904百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末から比較して1,078百万円増加し、16,213百万円となりました。これは主に、当期純利益1,113百万円を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前期末と比べて2.0ポイント増加し28.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,523百万円と、前連結会計年度末に比べて151百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,977百万円(前連結会計年度比19.8%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,646百万円や減価償却費1,628百万円に、法人税等支払額589百万円などを加減算したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は421百万円(前連結会計年度比24.1%減)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出438百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は2,404百万円(前連結会計年度比22.9%増)となりました。

これは主として、短期借入による収入2,772百万円に、長期借入金の返済4,924百万円などを加減算したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは新たに3か年の「第6次中期経営計画」を策定し、経営方針「成長に向けた事業基盤の確立」のもと、各セグメントにおいて積極的な営業施策を展開してまいります。燃油費の高騰による影響や車両や建物等の設備更新を進めていくことにより、平成31年3月期の連結業績の見通しは、売上高19,600百万円(前年同期比1.6%減)営業利益1,550百万円(同28.3%減)、経常利益1,150百万円(同29.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益600百万円(同46.1%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本的方針や当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元について、業績の動向や会社の持続的成長を実現するための投資等を勘案しつつも、継続して配当を実施していく考えであります。

当期の剰余金の配当につきましては、期末配当といたしまして、1株あたり10円00銭を予定しております。

次期の剰余金の配当につきましては、業績を踏まえ、今後の事業展開などを勘案したうえで、配当の実施を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,456,213	2,608,825
受取手形及び売掛金	1,269,264	1,324,304
商品及び製品	210,191	214,780
原材料及び貯蔵品	131,231	146,024
繰延税金資産	221,034	220,068
その他	347,430	390,884
貸倒引当金	△5,983	△3,350
流動資産合計	4,629,382	4,901,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,257,560	9,807,124
機械装置及び運搬具(純額)	559,954	534,741
工具、器具及び備品(純額)	299,074	315,117
土地	36,862,443	36,862,443
リース資産(純額)	2,200,423	2,308,932
建設仮勘定	15,923	35,899
有形固定資産合計	50,195,379	49,864,257
無形固定資産		
施設利用権	25,016	24,956
リース資産	9,047	8,105
その他	226,833	211,092
無形固定資産合計	260,896	244,154
投資その他の資産		
投資有価証券	294,215	216,708
長期貸付金	13,285	10,138
退職給付に係る資産	50,771	56,590
繰延税金資産	354,741	346,465
その他	565,434	510,430
貸倒引当金	△32,291	△32,291
投資その他の資産合計	1,246,156	1,108,042
固定資産合計	51,702,432	51,216,454
資産合計	56,331,815	56,117,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	855,283	872,780
短期借入金	3,793,321	13,861,364
1年内償還予定の社債	200,600	508,800
預り金	669,419	960,596
未払金	393,727	498,121
リース債務	618,442	681,266
未払法人税等	337,749	257,275
未払消費税等	133,528	188,344
前受収益	465,977	476,901
賞与引当金	149,348	151,541
その他	716,257	746,043
流動負債合計	8,333,655	19,203,035
固定負債		
社債	6,668,800	6,160,000
長期借入金	17,776,932	6,199,244
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
リース債務	1,747,178	1,804,317
役員退職慰労引当金	151,523	132,789
退職給付に係る負債	475,500	395,929
長期預り金	2,027,169	1,993,499
固定負債合計	32,862,948	20,701,625
負債合計	41,196,603	39,904,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,554	2,946,580
利益剰余金	△329,631	742,866
自己株式	△35,636	△36,166
株主資本合計	6,802,087	7,874,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,910	1,538
繰延ヘッジ損益	30,549	27,218
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
退職給付に係る調整累計額	89,765	94,775
その他の包括利益累計額合計	8,333,124	8,339,251
非支配株主持分	-	-
純資産合計	15,135,211	16,213,331
負債純資産合計	56,331,815	56,117,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,206,831	19,915,921
売上原価	13,586,154	13,511,010
売上総利益	6,620,677	6,404,911
販売費及び一般管理費	4,262,222	4,242,530
営業利益	2,358,455	2,162,381
営業外収益		
受取利息	511	376
受取配当金	8,069	8,805
持分法による投資利益	11,124	-
受取電力料	-	5,517
土地物件貸付料	4,252	5,542
雑収入	14,664	13,671
営業外収益合計	38,623	33,913
営業外費用		
支払利息	635,228	403,902
社債発行費	151,887	-
資金調達費用	28,570	110,350
持分法による投資損失	-	2,173
雑損失	5,669	38,254
営業外費用合計	821,355	554,679
経常利益	1,575,723	1,641,615
特別利益		
固定資産売却益	37,188	3,667
補助金収入	16,016	60,303
その他	3,233	6,460
特別利益合計	56,437	70,431
特別損失		
固定資産売却損	2,161	3,247
固定資産除却損	11,113	17,098
関係会社株式売却損	-	1,308
国庫補助金圧縮損	8,131	39,251
移転補償金	36,690	-
事故弁償金	6,461	-
建物解体費用	7,572	1,296
その他	-	3,230
特別損失合計	72,131	65,431
税金等調整前当期純利益	1,560,029	1,646,614
法人税、住民税及び事業税	486,495	526,588
法人税等調整額	△37,794	6,761
法人税等合計	448,701	533,350
当期純利益	1,111,328	1,113,264
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,111,328	1,113,264

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,111,328	1,113,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,204	4,448
繰延ヘッジ損益	30,549	△3,331
退職給付に係る調整額	△7,255	5,009
その他の包括利益合計	22,090	6,126
包括利益	1,133,419	1,119,391
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,133,419	1,119,391
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,554	△1,441,013	△35,066	5,691,274
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,111,328		1,111,328
自己株式の取得				△569	△569
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			53		53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,111,382	△569	1,110,812
当期末残高	4,220,800	2,946,554	△329,631	△35,636	6,802,087

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,706	—	8,215,772	97,021	8,311,087	—	14,002,362
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,111,328
自己株式の取得							△569
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩			△53		△53		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,204	30,549		△7,255	22,090		22,090
当期変動額合計	△1,204	30,549	△53	△7,255	22,037	—	1,132,849
当期末残高	△2,910	30,549	8,215,719	89,765	8,333,124	—	15,135,211

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,554	△329,631	△35,636	6,802,087
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,113,264		1,113,264
自己株式の取得				△699	△699
自己株式の処分		25		168	194
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△40,766		△40,766
当期変動額合計	—	25	1,072,498	△530	1,071,993
当期末残高	4,220,800	2,946,580	742,866	△36,166	7,874,080

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,910	30,549	8,215,719	89,765	8,333,124	—	15,135,211
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益							1,113,264
自己株式の取得							△699
自己株式の処分							194
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,448	△3,331		5,009	6,126		△34,639
当期変動額合計	4,448	△3,331	—	5,009	6,126	—	1,078,120
当期末残高	1,538	27,218	8,215,719	94,775	8,339,251	—	16,213,331

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,560,029	1,646,614
減価償却費	1,602,621	1,628,096
のれん償却額	200	200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,004	△2,633
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△68,957	△78,182
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,797	2,193
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41,222	△18,733
持分法による投資損益(△は益)	△11,124	2,173
固定資産除却損	18,685	18,394
固定資産売却損	2,161	3,247
固定資産売却益	△37,188	△3,667
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,308
受取利息及び受取配当金	△8,581	△9,181
支払利息	635,228	403,902
売上債権の増減額(△は増加)	△88,181	△55,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,410	△19,381
その他の流動資産の増減額(△は増加)	12,511	△74,675
仕入債務の増減額(△は減少)	11,920	17,496
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,265	54,815
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△4,895	90,054
その他	67,087	344,175
小計	3,656,943	3,951,176
利息及び配当金の受取額	11,328	11,622
利息の支払額	△617,771	△395,607
法人税等の支払額	△565,099	△589,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,401	2,977,635
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9	△1,104
有形固定資産の取得による支出	△537,889	△438,668
有形固定資産の売却による収入	40,002	5,877
投資有価証券の取得による支出	△1,469	△1,547
投資有価証券の売却による収入	-	41,258
その他の投資に係る支出	△52,592	△17,864
その他の投資に係る収入	5,166	17,548
貸付金の回収による収入	3,392	3,147
その他	△12,156	△30,584
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,553	△421,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△569	△699
自己株式の売却による収入	-	194
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,311,131	2,772,335
長期借入れによる収入	9,993,100	643,000
長期借入金の返済による支出	△14,251,820	△4,924,980
社債の発行による収入	6,540,000	-
社債の償還による支出	△320,600	△200,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△568,958	△690,367
割賦債務の返済による支出	△36,493	△3,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,472	△2,404,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△26,624	151,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,398,631	2,372,007
現金及び現金同等物の期末残高	2,372,007	2,523,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(前連結会計年度205千円)及び「債務勘定整理益」(前連結会計年度3,125千円)においては、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

前連結会計年度において営業外費用その他に含めておりました「資金調達費」(前連結会計年度28,570千円)については、重要性が高まったため、当連結会計年度においては区分掲記しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,924	3,102	2,145	1,918	17,090	3,116	20,206	—	20,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	449	38	23	669	660	1,329	△1,329	—
計	10,081	3,552	2,184	1,941	17,759	3,776	21,536	△1,329	20,206
セグメント利益	523	1,387	24	41	1,975	381	2,357	1	2,358
セグメント資産	17,493	32,643	804	1,425	52,367	2,018	54,385	1,945	56,331
その他の項目									
減価償却費	806	614	18	94	1,533	39	1,573	31	1,605
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,016	351	14	25	1,407	41	1,448	29	1,478

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額1,945百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,444百万円及びセグメント間取引消去額△498百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額31百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額29百万円は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	9,839	3,054	2,054	1,872	16,821	3,094	19,915	—	19,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	444	38	28	668	682	1,350	△1,350	—
計	9,996	3,499	2,092	1,900	17,489	3,776	21,266	△1,350	19,915
セグメント利益	390	1,327	48	30	1,796	381	2,177	△14	2,162
セグメント資産	17,635	32,343	834	1,380	52,194	1,917	54,112	2,005	56,117
その他の項目									
減価償却費	868	584	13	95	1,561	39	1,600	28	1,629
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	921	302	4	29	1,258	20	1,279	9	1,289

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,005百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,436百万円及びセグメント間取引消去額△430百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額28百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,938円 20銭	1株当たり純資産額	4,219円 00銭
1株当たり当期純利益金額	289円 16銭	1株当たり当期純利益金額	289円 68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,111	1,113
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,111	1,113
期中平均株式数(千株)	3,843	3,843

(注)当社は平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,317,159	1,415,983
売掛金	812,311	828,288
商品	7,333	8,659
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	37,003	47,023
未収入金	143,439	163,525
未収収益	1,761	1,578
前払費用	86,419	76,233
繰延税金資産	134,631	119,660
その他	202,333	202,288
貸倒引当金	△124	△99
流動資産合計	2,742,427	2,863,302
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,732,332	30,934,712
減価償却累計額	△22,210,881	△22,757,255
建物(純額)	8,521,450	8,177,457
構築物	2,990,984	3,031,170
減価償却累計額	△2,341,129	△2,389,817
構築物(純額)	649,855	641,353
機械及び装置	839,138	848,450
減価償却累計額	△766,932	△766,256
機械及び装置(純額)	72,206	82,193
車両運搬具	2,667,417	2,610,025
減価償却累計額	△2,450,339	△2,412,674
車両運搬具(純額)	217,078	197,351
工具、器具及び備品	1,211,694	1,247,184
減価償却累計額	△1,033,602	△1,057,665
工具、器具及び備品(純額)	178,092	189,519
土地	36,732,037	36,732,037
リース資産	2,802,303	3,377,490
減価償却累計額	△1,009,289	△1,408,215
リース資産(純額)	1,793,013	1,969,275
有形固定資産合計	48,163,734	47,989,188
無形固定資産		
借地権	141,111	137,785
ソフトウェア	79,272	67,392
リース資産	2,990	3,700
その他	15,115	14,811
無形固定資産合計	238,490	223,689

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	189,670	198,869
関係会社株式	1,305,737	1,302,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	13,285	10,138
関係会社長期貸付金	974,870	926,820
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	36,036	13,493
敷金及び保証金	290,560	288,491
繰延税金資産	203,541	216,680
その他	62,550	46,285
貸倒引当金	△248,037	△236,434
投資その他の資産合計	2,853,653	2,792,519
固定資産合計	51,255,877	51,005,397
資産合計	53,998,305	53,868,700
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,317	421,914
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
短期借入金	1,441,100	4,209,435
関係会社短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,309,950	9,785,981
リース債務	470,110	535,537
未払金	586,337	621,261
未払費用	330,129	330,219
未払法人税等	288,350	235,010
未払事業所税	4,924	5,481
未払消費税等	65,484	124,896
前受金	232,679	257,673
預り金	683,359	891,135
前受収益	446,233	452,455
ポイント引当金	22,288	22,913
流動負債合計	7,490,265	18,033,916
固定負債		
社債	6,160,000	6,020,000
長期借入金	17,673,480	6,115,279
関係会社長期借入金	188,800	-
再評価に係る繰延税金負債	4,015,844	4,015,844
リース債務	1,455,369	1,582,528
退職給付引当金	467,768	402,963
役員退職慰労引当金	69,789	50,112
長期預り金	2,030,984	1,997,314
固定負債合計	32,062,036	20,184,043
負債合計	39,552,301	38,217,959

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,622	73,647
資本剰余金合計	2,946,554	2,946,580
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,277,391	△74,983
利益剰余金合計	△917,037	285,370
自己株式	△35,636	△36,166
株主資本合計	6,214,681	7,416,584
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,910	1,538
繰延ヘッジ損益	18,513	16,897
土地再評価差額金	8,215,719	8,215,719
評価・換算差額等合計	8,231,322	8,234,155
純資産合計	14,446,003	15,650,740
負債純資産合計	53,998,305	53,868,700

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,476,865	6,517,119
兼業事業営業収益	4,446,147	4,380,401
売上高合計	10,923,013	10,897,521
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,640,920	5,747,394
兼業事業売上原価	1,292,327	1,298,136
売上原価合計	6,933,248	7,045,531
売上総利益	3,989,764	3,851,989
販売費及び一般管理費	2,117,241	2,139,762
営業利益	1,872,523	1,712,227
営業外収益		
受取利息	22,803	19,560
受取配当金	13,318	344,050
土地物件貸付料	1,442	1,676
貸倒引当金戻入額	12,810	11,604
雑収入	7,031	8,009
営業外収益合計	57,406	384,901
営業外費用		
支払利息	634,156	403,152
社債発行費	147,944	-
資金調達費用	28,570	110,350
雑損失	2,792	31,422
営業外費用合計	813,464	544,925
経常利益	1,116,465	1,552,203
特別利益		
固定資産売却益	33,700	469
関係会社株式売却益	-	39,458
補助金収入	6,907	45,547
その他	1,349	4,549
特別利益合計	41,957	90,023
特別損失		
固定資産売却損	721	2,590
固定資産除却損	9,559	4,347
国庫補助金圧縮損	-	38,105
建物解体費用	7,572	1,296
移転補償金	36,690	-
その他	-	3,230
特別損失合計	54,543	49,569
税引前当期純利益	1,103,879	1,592,657
法人税、住民税及び事業税	320,100	389,622
法人税等調整額	△2,919	627
法人税等合計	317,180	390,249
当期純利益	786,699	1,202,408

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△2,064,144	△1,703,790
当期変動額							
当期純利益						786,699	786,699
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						53	53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	786,752	786,752
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△1,277,391	△917,037

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,066	5,428,498	△1,706	—	8,215,772	8,214,066	13,642,564
当期変動額							
当期純利益		786,699					786,699
自己株式の取得	△569	△569					△569
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩		53			△53	△53	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△1,204	18,513		17,309	17,309
当期変動額合計	△569	786,183	△1,204	18,513	△53	17,256	803,439
当期末残高	△35,636	6,214,681	△2,910	18,513	8,215,719	8,231,322	14,446,003

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△1,277,391	△917,037
当期変動額							
当期純利益						1,202,408	1,202,408
自己株式の取得							
自己株式の処分			25	25			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25	25	—	1,202,408	1,202,408
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,647	2,946,580	360,354	△74,983	285,370

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35,636	6,214,681	△2,910	18,513	8,215,719	8,231,322	14,446,003
当期変動額							
当期純利益		1,202,408					1,202,408
自己株式の取得	△699	△699					△699
自己株式の処分	168	194					194
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,448	△1,616		2,832	2,832
当期変動額合計	△530	1,201,903	4,448	△1,616	—	2,832	1,204,736
当期末残高	△36,166	7,416,584	1,538	16,897	8,215,719	8,234,155	15,650,740

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において営業外費用その他に含めておりました「資金調達費」(前事業年度28,570千円)については、重要性が高まったため、当事業年度においては区分掲記しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。